



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 光治
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 木下 正賢 TEL 045-225-7777
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	237,342	△12.6	13,730	27.2	17,312	22.6	14,161	64.0
2024年3月期中間期	271,695	47.4	10,797	76.7	14,122	113.4	8,634	62.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,817百万円 (△78.8%) 2024年3月期中間期 8,555百万円 (215.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.60	13.85
2024年3月期中間期	29.28	8.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	438,539	7,915	1.5
2024年3月期	426,967	6,077	1.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,425百万円 2024年3月期 4,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△11.1	17,000	—	20,000	—	15,000	—	49.79

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社グループと米国テキサス州にてGolden Pass LNGプロジェクト（以下：本プロジェクト）を共同遂行している米国Zachry Industrial, Inc.が、米国連邦破産法第11章（Chapter 11）を申立て、法的再建手続きに入ることとなったこと等に伴い、顧客との協議が継続しております。通期連結業績予想は上記申立ての結果としてのZachry Industrial, Incの本プロジェクトからの離脱並びにそれを受けて当社グループが顧客との新たな遂行プランを合意した場合の影響を含まない前提で合理的に算出した数値です。今後、係る影響を反映した本プロジェクトの損益算定が可能となった段階で業績予想の開示基準に基づきその修正を実施し、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	260,324,529株	2024年3月期	260,324,529株
2025年3月期中間期	1,204,464株	2024年3月期	1,251,898株
2025年3月期中間期	259,098,771株	2024年3月期中間期	259,021,197株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております（2025年3月期中間期 755,695株、2024年3月期 803,129株）。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期中間期 776,989株、2024年3月期中間期 854,674株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—			
2025年3月期(予想)			—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
3. 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、世界経済は先進国を中心に回復基調が続いた一方、中東情勢などの地政学リスクの影響継続等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境においては、気候変動問題への対応として低・脱炭素社会の実現に向けた需要が拡大する一方、エネルギーの安定供給に向けたLNG需要も拡大するなど、人と地球の持続的で豊かな未来の実現が求められています。

当中間連結会計期間の連結受注工事高は691億60百万円(前年同期比48.7%減)、連結完成工事高は2,373億42百万円(同12.6%減)であった結果、連結受注残高は7,996億21百万円(前連結会計年度末比19.5%減)となり、営業利益は137億30百万円(前年同期比27.2%増)、経常利益は173億12百万円(同22.6%増)となりました。また、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は141億61百万円(同64.0%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、カタール、米国でLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件(NFEプロジェクト)の建設工事が進捗しています。米国のGolden Pass LNGプロジェクト(GPXプロジェクト)は、顧客である米国Golden Pass LNG Terminal LLC(GPX社)およびGPXプロジェクトのジョイントベンチャーパートナーである米国CB&I LLC(CB&I社)と協調して完工を目指すことを確認しており、その達成に向けて顧客から各種サポートを得るべく協議を進めています。

その他ガス分野では、カタールで当社グループ会社がLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の設計業務を遂行中です。

国内では、当社グループが建設したLNG受入基地の改造・改修工事を遂行中です。

(石油・石油化学関係)

国内では、石油会社向けに、製油所の設備更新工事や省エネ、カーボンニュートラルに資する各種検計業務などを遂行中です。また、国内製油所や石油・石油化学事業所に対して、これまで培った高度解析技術(3次元流動解析やダイナミック・シミュレーション、構造解析、耐震)と最新のデジタル技術を組み合わせ、運転最適化と設備保全効率化ならびに運転・保全業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けたO&M(Operation & Maintenance)事業を展開しています。

また、マイクロ波化学(株)、三井化学(株)とマイクロ波加熱を利用した革新的ナフサクラッキング技術の共同開発を進めています。本事業は国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム重点課題推進スキーム」にて実施遂行しています。本技術の確立により、従前の化学業界の重要課題である「ナフサの熱分解で排出されるCO₂の大幅な削減」に貢献します。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、AGC(株)をはじめ複数の顧客向け医薬品製造設備のEPC業務を遂行中です。

また、バイオ医薬品製造施設のFS(Feasibility Study)業務を新規に受注しました。

EPC関連事業以外では、NEDO助成事業にて、産学連携で「植物による高度修飾タンパク質の大量生産技術の開発」を引続き進めています。

その他、国立大学法人筑波大学と継続してきた特別共同研究事業の一環として、同大学付属病院内に細胞培養加工施設(Cell Processing Facility)を設置しました。これにより、当社は、同大学内に開設済みの「つくば幹細胞ラボ」、当社子安オフィス・リサーチパークと合わせて3つの拠点を得たことで、基礎研究から製造開発支援までの一貫した解決策を顧客に提供可能な「伴走型技術コンサルティング」サービスの拡大が可能となりました。

併せて、一般社団法人アイディーフォーの研究用疾患iPS細胞の提供拡大を目指す「iPS細胞提供プラットフォーム」を構築する実証実験(第二期)に参画し、今後の細胞系事業展開に資するiPS細胞のデータベース構築や流通経路の最適化を検討していきます。

一般化学分野では、(株)クレハ向けフッ化ビニリデン樹脂生産設備のEPC業務を遂行中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

環境分野では、インドにおける環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に活用されています。

新エネルギー分野では、再生可能エネルギーの効率的な活用に資する蓄エネルギー活用や地域分散型のエネルギー供給システムへの取組みを強化しています。加えて、洋上風力分野では、国内事業者に対する着床式発電所に関する各種ソフト業務・遂行支援や、浮体式発電所建設のFS業務等を進めています。

インフラ分野では、インドネシアで単一製造ラインとして世界最大規模となる銅製錬工場のEPC業務が最終局面を迎えており、本年9月に生産開始式典が開催されました。今後本格的な運転開始に向けて鋭意遂行中です。

また、国内では、主に電気自動車における航続距離拡大・充電時間の短縮・安全性向上が期待される次世代電池に関して、無機電池材料の実証プラントプロジェクトを遂行中です。さらに本年7月に鹿児島県喜界町と地域脱炭素ビジョン推進に関する包括連携協定を締結しました。同町のゼロカーボンアイランド構想実現に向けて取り組んでまいります。なお、本年1月に発生した能登半島地震に因る工場被災の復旧工事は、完工しました。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、14頁を参照してください。

《脱炭素ビジネスの取組み》

水素・アンモニア、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)/CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)、エネルギーマネジメントの取組みは以下のとおりです。

(水素・アンモニア)

水素分野では、当社の独自技術であるSPERA水素TM技術の優位性を生かした水素サプライチェーンの構築に向けて、海外、国内で具体的な案件や検討を進めています。

シンガポールでは、同国での水素利用拡大に向け、本年6月から現地の南洋理工大学、PSA Singapore(PSA社)、三菱商事(株)と共同で、PSA社が運営する港湾内のコンテナヤードに当社の小型脱水素装置を設置し、大型燃料電池車への水素供給の実証運転を開始しました。

国内では、水素バリューチェーン推進協議会の理事会社として、社会実装プロジェクトの創出と政策支援の実現に向けて活動しています。

また、本年2月にトヨタ自動車(株)と大規模水電解システムの共同開発および戦略的パートナーシップの構築に係る協業基本合意書を締結、発表しました。20MW級の標準パッケージを開発して、2025年度からトヨタ自動車(株)本社工場水素パーク内への水電解システムの導入を開始します。

その他、政府が目指す2050年までのカーボンニュートラル実現の為、本年1月に川崎重工業(株)をリーダーとして、東洋エンジニアリング(株)、日揮グローバル(株)、当社の4社によるJV協定書を締結し、オーストラリアにおいて、日本水素エネルギー(株)が取り組んでいる液化水素サプライチェーンの商用化実証を目的としたFEED(Front End Engineering Design)業務を遂行中です。

アンモニア関連分野では、当社が主幹会社となり、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として、産学官連携で製造コストの低減を実現する新規アンモニア合成技術の開発を進めています。さらに、(株)JERA、(株)日本触媒と共同で既存の技術より競争力のあるアンモニア分解技術の開発を進めており、NEDOの技術開発事業にて実施遂行しています。

その他、国内におけるアンモニア受入設備や水素燃料供給に関する複数の検討業務を遂行中です。

(CCS/CCU)

CO₂の回収・CCSシステム設計におけるグローバルリーダーであるPace CCS社とCCS分野での協業に関する覚書を締結、CCSプロジェクトのFS業務やコンセプトデザインからFEED/EPC業務まで幅広く展開していきます。

また、大規模な天然ガス火力発電所で発生する排ガスから固体吸収材を用いてCO₂を分離・回収する技術開発をNEDOのグリーンイノベーション基金事業として進めています。

東南アジアでは、インドネシア国営石油会社プルタミナ社と脱炭素循環技術の共同検討業務契約を2023年3月に締結し、カーボンニュートラル社会への早期移行に貢献すべく関連検討業務を遂行しています。

当社、日本郵船(株)、Knutsen NYK Carbon Carriers ASは、液化CO₂のCCUSの技術として想定される常温昇圧(EP)・中温中圧(MP)・低温低圧(LP)の3方式について、回収したCO₂の液化から一時貯蔵、海上輸送などCCUSバリューチェーンを通じた経済性や実現性検証に関する共同検討を2023年度に実施しました。今後事業者に対してEP方式に関する具体的な提案を行うべく、技術面を含む詳細検討を実施しています。

また、三菱重工業(株)と、同社CO₂回収技術の包括ライセンス契約を締結、国内向けCO₂回収プロジェクトを対象に、同社が関西電力(株)と共同開発したCO₂回収技術である「KM CDR ProcessTM」および「Advanced KM CDR

Process™」のライセンス供与を受け、戦略的に協業を推進しています。

独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が推進する先進的CCS支援事業において各事業者から複数の検討業務等を受注しました。さらに、液化CO₂バリューチェーン共通化に向けた協議会への参画等、CCUSバリューチェーン全体に対応すべく展開を行っています。

CCU分野では、産学官連携で、CO₂の回収・資源化やCO₂を原料とするパラキシレン製造の研究開発に取り組んでいます。既に本研究のため当社子安リサーチパークに設置したパイロットプラントにてCO₂由来のパラキシレンの製造に成功しており、当社の他、(株)ゴールドウイン、三菱商事(株)、Neste Oyj、SK geo centric Co., Ltd.、Indorama Ventures PCL、India Glycols Ltd.の7社で構築したサステナブルなポリエステル製造のサプライチェーンプロジェクトにポリエステル繊維の原料として供給し、(株)ゴールドウインが日本展開するブランドであるザ・ノース・フェイスのスポーツユニフォームに採用されています。

CO₂と水素を用いた合成燃料製造に関し、ENEOS(株)向けの1BD(1 Barrel per day)合成燃料実証試験設備建設工事を6月に完工しました。その他、(株)INPEX向けの400Nm³-CO₂/h メタネーション(合成メタン(e-methane))試験設備工事を遂行中です。

(エネルギーマネジメント)

2023年3月に完工した北海道北部風力送電(株)向け世界最大級の大型蓄電池システムの20年間に亘る保守業務を遂行中です。

加えて、(株)ニジオ(東京ガス(株)100%出資子会社)向け大型蓄電池所建設工事を受注し遂行中です。電力需給のバランスの安定化や出力変動の課題解決のため、国内では広く蓄電池の活用が求められており、当社の経験と実績が高く評価されています。

その他、スタートアップ企業と連携して国内向けにVPP(Virtual Power Plant)事業などの取組みを強化しています。

《DXの取組み》

「社会の“かなえたい”を共創(エンジニアリング)する」の実現のために、全社DXを加速させています。コーポレートDX、およびプロジェクトDXで、自社の変革を推し進め、全社員がデジタルプラットフォーム上で業務を行うことにより、業務が効率化・自動化されると同時に広く情報が共有され、意思決定を加速することを目指しています。また、デジタルとフィジカルを融合したO&M-X事業にて業界の変革を顧客と協業して推進しています。そして、それらの変革の原動力としてデジタルコア人材の育成・拡充を進めています。

コーポレートDXでは、リソース計画・人材管理をデジタル変革し、全社リソースの最適配分・配置の実現を進めています。前期より運用を開始したリソースマネジメントシステムにより受注計画と人員稼働状況から事業計画シナリオを描くことが可能となっており、半期に一度の事業計画の見直しに活用を始めています。併せて、人材育成を実行するプラットフォームであるタレントマネジメントシステムを導入し、社員一人ひとりのキャリア設計とその進捗が本人、上司、HR0(Human Resource Officer)に共有される基盤を整備しました。このデジタル基盤を駆使しながら、社員本人がキャリア設計を明確にし、進捗を実感しながら経験を重ねることを支援し事業のキーとなる人材を育成していきます。

また、働き方改革の一環として、ノーコード・ローコードによるRPA(Robotic Process Automation)の市民開発環境や業務用生成AIサービスの提供を開始し、意見交換・議論を目的としたコミュニティサイトも設置しました。

プロジェクトDXでは、EPC遂行管理力の進化を目指してかねてより開発・適用を開始していたAWP(Advanced Work Packaging)が海外主要プロジェクトに本格適用され、サブコントラクターとの透明性のある情報共有により作業効率が明確に向上しています。また、当社および(株)Arentが共同出資した(株)PlantStreamが開発した革新的な空間自動設計システムは、国内外のプラントオーナーやコントラクターによる導入が進んでおり、初期設計や建設計画の効率化に貢献しています。当社では詳細設計においても部分的な適用を開始しています。

デジタル変革ビジネスでは、プラント運転・保守ソリューションとDX事業を再編・統合し、顧客のプラント運転・保全業務の変革を支援するソリューション事業を展開し、新たなO&M(保守・運用)トータルソリューションサービスとしてplantOS®の提供を開始しました。plantOS®は、千代田エクスワンエンジニアリング(株)をはじめ、当社グループがこれまで提供してきた産業/プラント向けメンテナンス分野におけるフィジカルサポートと当社が長年培ってきた高度解析・診断、IOT、AI等のデジタル技術を、ハイブリッドに融合したO&M向けサービスです。

また、plantOS®の構築・提供に際し各種のサービスプロバイダーとの連携を進めております。plantOS®のクラウドシステム構築では日本ビジネスシステムズ(株)との覚書を締結し、あわせて回転機診断のためのソリューション開発においては中山水熱工業(株)との協業を開始しております。plantOS®の中核であるデジタルツインソリューションをプラント運転・保守の領域において効果的に活用するため米国のデジタルツインコンソーシア

ムに加入し、既に協業を開始しているVisionaize社のV-Suiteを活用したデジタルツインソリューションの提供を開始しております。

さらに、(株)センシンロボティクスと資本業務提携関係を構築し、同社がインフラ保全領域で磨いてきた技術力を融合、ロボットやドローン、AR/VR技術を使ってデータを収集し3Dデジタルツインプラットフォームへ集約、新たな価値を生み出すソリューションの共創を開始しております。また、圧力計専門メーカーである(株)木幡計器製作所のIoTセンサ(製品名Salta[®])を、plantOS[®]のパートナー製品として連携活用する業務提携を締結いたしました。plantOS[®]にSalta[®]を組み込むことで、従来IoT化が難しかったアナログゲージの遠隔モニタリングを可能とし、デジタルツインと連携したタイムリーなプラント状態可視化を実現します。

加えて、plantOS[®]提供事業の一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社(以下「DSLNG社」)より技術サポート提供業務を受注しました。本件はDSLNG社が保有するLNGプラントにおけるエンジニアリングサービス、プロセス安全サポートなどを対象としています。当社がこれまで培ってきたコンサルティング能力や先進的なデジタル技術を活用し、プラントの安全・安定運転の実現に向けてDSLNG社に最適なソリューションを提供していきます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

[連結貸借対照表]

(資産の部)

未成工事支出金の減少32億67百万円一方で、現金預金の増加110億51百万円、ジョイントベンチャー持分資産の増加28億47百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ115億71百万円増加しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少19億44百万円、工事損失引当金の減少17億29百万円一方で、契約負債の増加154億62百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ97億34百万円増加しました。

(純資産の部)

繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は79億15百万円となりました。

[連結キャッシュ・フロー計算書]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は1,927億29百万円となり、前連結会計年度末残高より265億20百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の計上に加え、契約負債の増加などにより、営業活動による資金収支は196億51百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産及び有形固定資産の取得などにより、投資活動による資金収支は17億22百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出などにより、財務活動による資金収支は1億33百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月29日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。想定為替レートは1米ドル150円です。なお、2025年3月期予想はZachry社のゴールデンパスLNGプロジェクトからの離脱後、新JV体制下での遂行プランに合意した場合の影響を含まない前提で合理的に算出しております。今後、斯かる影響を反映した同プロジェクトの損益算定が可能となった段階で、業績予想の開示基準に基づき、その修正を実施し速やかに公表する方針です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループと米国テキサス州にてGolden Pass LNGプロジェクト(GPXプロジェクト)を共同遂行している米国Zachry Industrial, Inc.(Zachry社)が、2024年5月に、米国連邦破産法第11章に基づく申し立てを行い、法的再建手続きに入りました。本事象を受け、会計上の収益及び費用の計上基準に基づき、Zachry社のGPXプロジェクトからの離脱の可能性に伴う影響を考慮し、前連結会計年度において、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当中間連結会計期間において、営業利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を計上しておりますが、GPXプロジェクトの顧客である米国Golden Pass LNG Terminal LLC社(GPX社)との間でのEPC契約(設計・調達・建設工事請負契約)の改定・合意に向けた協議が当中間連結会計期間において継続中であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消していないと認識しております。

2024年8月に現地裁判所によるZachry社のGPXプロジェクトからの離脱に関わる基本合意書が最終承認され、これにてZachry社のGPXプロジェクトからの離脱が正式に確定しました。また、同月にジョイントベンチャーパートナーである米国CB&I LLC(CB&I社)及び米国の当社グループ会社であるChiyoda International Corporation(CIC社)は、GPX社より、GPXプロジェクトでZachry社が担当していた建設工事を両社が引継いで再開するための「短期的な遂行プラン」に関する正式発注を受け、見積りの見直しを実施しております。GPXプロジェクト全体の完工までの遂行に関する取決め「長期的な遂行プラン」に関しては、これまで継続して進めてきたGPX社との協議を更に加速させ、早期のEPC契約(設計・調達・建設工事請負契約)の改定・合意を目指します。

資金面では、当中間連結会計期間末において十分な資金を有していることから、今後の資金繰りに大きな影響はなく、事業活動の継続性に重大な懸念は見られません。加えて、2024年7月24日に株式会社三菱UFJ銀行と融資契約を締結の上、同31日に借入を実行するなど、取引金融機関とは密なコミュニケーションと緊密な連携関係が維持されております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,072	113,123
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	27,588	25,685
未成工事支出金	18,874	15,607
ジョイントベンチャー持分資産	147,017	149,864
短期貸付金	66,200	81,008
その他	44,628	32,253
貸倒引当金	△2,021	△1,877
流動資産合計	404,359	415,664
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,252	4,573
土地	4,552	4,487
その他(純額)	2,080	1,953
有形固定資産合計	10,886	11,015
無形固定資産		
投資その他の資産	5,493	5,286
投資有価証券	4,272	4,342
退職給付に係る資産	483	505
繰延税金資産	94	383
その他	1,396	1,341
貸倒引当金	△18	△0
投資その他の資産合計	6,228	6,572
固定資産合計	22,608	22,874
資産合計	426,967	438,539

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	133,775	131,831
1年内返済予定の長期借入金	20,000	601
未払法人税等	987	826
契約負債	188,701	204,164
完成工事補償引当金	1,601	2,932
工事損失引当金	36,508	34,779
賞与引当金	3,715	3,692
その他	26,865	25,288
流動負債合計	412,156	404,117
固定負債		
長期借入金	3,600	22,998
繰延税金負債	1,471	-
退職給付に係る負債	727	726
その他	2,933	2,780
固定負債合計	8,732	26,506
負債合計	420,889	430,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	△1,962	12,198
自己株式	△805	△786
株主資本合計	12,389	26,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△73
繰延ヘッジ損益	4,176	△1,343
為替換算調整勘定	△11,851	△18,559
退職給付に係る調整累計額	163	△168
その他の包括利益累計額合計	△7,530	△20,144
非支配株主持分	1,218	1,490
純資産合計	6,077	7,915
負債純資産合計	426,967	438,539

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	271,695	237,342
完成工事原価	253,978	214,975
完成工事総利益	17,717	22,366
販売費及び一般管理費	6,919	8,636
営業利益	10,797	13,730
営業外収益		
受取利息	4,411	5,437
受取配当金	756	59
その他	112	159
営業外収益合計	5,280	5,656
営業外費用		
支払利息	350	347
持分法による投資損失	139	1
為替差損	1,409	1,664
その他	56	60
営業外費用合計	1,956	2,073
経常利益	14,122	17,312
特別利益		
退職給付制度終了益	—	207
関係会社清算益	45	—
特別利益合計	45	207
特別損失		
投資有価証券評価損	69	17
関係会社清算損	6	—
投資有価証券清算損	2	—
特別損失合計	77	17
税金等調整前中間純利益	14,089	17,502
法人税、住民税及び事業税	5,111	2,894
法人税等調整額	167	103
法人税等合計	5,278	2,998
中間純利益	8,811	14,504
非支配株主に帰属する中間純利益	176	343
親会社株主に帰属する中間純利益	8,634	14,161

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,811	14,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△55
繰延ヘッジ損益	4,950	△5,519
為替換算調整勘定	△5,153	△6,798
退職給付に係る調整額	△26	△331
持分法適用会社に対する持分相当額	13	19
その他の包括利益合計	△255	△12,686
中間包括利益	8,555	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,365	1,546
非支配株主に係る中間包括利益	190	271

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,089	17,502
減価償却費	1,549	1,841
のれん償却額	16	16
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	894	1,239
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,808	△5,422
受取利息及び受取配当金	△5,168	△5,496
持分法による投資損益(△は益)	139	1
投資有価証券評価損益(△は益)	69	17
投資有価証券清算損益(△は益)	2	—
関係会社清算損益(△は益)	△39	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,921	2,386
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,021	3,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△905	△12,003
契約負債の増減額(△は減少)	△24,764	7,972
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	17,952	△2,244
その他	20,587	△1,814
小計	25,559	7,717
利息及び配当金の受取額	1,625	3,125
利息の支払額	△346	△340
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,991	9,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,847	19,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△360	551
有形固定資産の取得による支出	△837	△778
有形固定資産の売却による収入	1	30
無形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,286
投資有価証券の取得による支出	—	△236
関係会社の清算による収入	37	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	618	—
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△5,052	△20,000
リース債務の返済による支出	△102	△76
その他	△0	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,963	8,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,106	26,520
現金及び現金同等物の期首残高	106,682	166,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,788	192,729

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Golden Pass LNGプロジェクトに関する見積り)

2019年3月期に、米国Zachry Industrial, Inc. (Zachry社)、米国CB&I LLC (CB&I社)、及び当社の連結子会社であるChiyoda International Corporation (CIC社) が組成するジョイントベンチャーが、顧客である米国Golden Pass LNG Terminal LLC (GPX社) よりGolden Pass LNGプロジェクト (GPXプロジェクト) を受注し、米国テキサス州にて連帯して遂行しております。GPXプロジェクトのジョイントベンチャーパートナーであるZachry社が2024年5月に米国連邦破産法第11章 (Chapter11) に基づく申し立てを行い、2024年8月に現地裁判所によるZachry社のGPXプロジェクトからの離脱に関わる基本合意書が最終承認され、これにてZachry社のGPXプロジェクトからの離脱が正式に確定しました。また、2024年8月にCB&I社及びCIC社は、GPX社より、GPXプロジェクトでZachry社が担当していた建設工事を両社が引継いで再開するための「短期的な遂行プラン」に関する正式発注を受けております。

当中間連結会計期間においては、会計上の収益及び費用の計上基準に基づき、Zachry社のGPXプロジェクトからの離脱を踏まえ、今後のプロジェクト完工に向けて必要と見積られる工事原価を考慮し、工事収益総額については、当中間連結会計期間末日までに合意された書面に基づき見積りを行っております。

GPXプロジェクトの完工に向けて、CB&I及びCIC社の2社による長期的な遂行プランに関して、これまで継続して進めてきたGPX社との協議を更に加速させ、早期のEPC契約 (設計・調達・建設工事請負契約) の改定・合意を目指すとともに、それらの合意が行われた時点で、その内容を踏まえ、見積りの見直しを行ってまいります。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		134,555 (99.8%)	271,431 (99.9%)	1,117,299 (100.0%)	68,854 (99.6%)	237,036 (99.9%)	799,621 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	21,061 (15.6%)	137,803 (50.7%)	770,876 (69.0%)	15,217 (22.0%)	130,560 (55.0%)	567,354 70.9%
	(2) その他ガス関係	1,214 (0.9%)	1,703 (0.6%)	4,642 (0.4%)	4,817 (7.0%)	1,631 (0.7%)	7,313 (0.9%)
	(3) 石油・石油化学関係	12,842 (9.5%)	13,553 (5.0%)	25,126 (2.2%)	10,662 (15.4%)	17,219 (7.3%)	25,464 (3.2%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	59,931 (44.5%)	16,324 (6.0%)	83,592 (7.5%)	4,544 (6.6%)	10,738 (4.5%)	91,555 (11.5%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	36,887 (27.4%)	100,251 (36.9%)	228,619 (20.5%)	31,056 (44.9%)	74,288 (31.3%)	102,689 (12.8%)
	(6) その他	2,616 (1.9%)	1,795 (0.7%)	4,443 (0.4%)	2,555 (3.7%)	2,598 (1.1%)	5,243 (0.7%)
2 その他の事業		263 (0.2%)	263 (0.1%)	— (—)	306 (0.4%)	306 (0.1%)	— (—)
合 計		134,819 (100.0%)	271,695 (100.0%)	1,117,299 (100.0%)	69,160 (100.0%)	237,342 (100.0%)	799,621 (100.0%)
国 内		101,406 (75.2%)	36,143 (13.3%)	155,318 (13.9%)	28,974 (41.9%)	42,204 (17.8%)	150,604 (18.8%)
海 外		33,412 (24.8%)	235,552 (86.7%)	961,981 (86.1%)	40,186 (58.1%)	195,137 (82.2%)	649,016 (81.2%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。